

次期中国圏広域地方計画  
基本的な考え方

令和5年7月

中国圏広域地方計画協議会

## 1. 計画の意義等

### (1) 計画の意義・位置づけ

- 中国地方の将来像や戦略等を示した第2次中国圏広域地方計画は、平成28年3月に策定され、令和4年2月に中間評価を実施し、現在、本計画に基づき各関係機関等が将来像の実現に向け施策を推進しているところである。
- しかしながら、現行計画の策定後も、中国圏における人口減少はさらに進行し、2045年には、鳥取県と島根県の人口に相当する約107万人が中国圏全体で減少する見込みであり、特に中山間地域や島しょ部において地域の存続が危惧されている。
- 近年の新型コロナウイルス感染症の広がりを受け、デジタルの進展とともに、テレワークの拡大、二地域居住など地方への関心の高まりなど、国民のライフスタイルや価値観の変化が見られる。
- 社会経済においては、アジアの成長と我が国の相対的な地位の低下、テクノロジー、資源等を巡る国際競争の激化、ロシアによるウクライナへの侵略など著しい国際的な環境の変化が我が国の社会経済活動に深刻な影響を与えている。
- また、近年の気候変動に伴い、土砂災害や風水害などの自然災害が激甚化・頻発化しており、切迫する南海トラフ地震に備える体制づくりと併せて、安全・安心の確保は喫緊の課題である。
- さらに、我が国は、2050年カーボンニュートラルの実現を宣言しており、私たちの暮らしや産業構造、経済社会に大きな変革が求められている。
- こうした状況を踏まえ、令和3年9月に国土審議会において、新たな国土形成計画（全国計画）策定に向けて検討が開始され、中国圏においても、様々な課題に即時的に対応するためには、中国圏の将来像を明確にし、その将来像を実現する戦略を見直すことが必要であることから、新たな中国圏広域地方計画を策定するものである。

### (2) 対象区域

- 国土形成計画法に基づく国土形成計画法施行令で定められた中国圏（鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県の区域を一体とした区域）を計画の区域とする。

### (3) 計画期間

- 本計画の計画期間は、2050年、さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間とする。

## 2. 現行計画策定以降の現況分析・将来像・目標

- 本計画では、中国圏を取り巻く社会・経済や、気候変動による環境等の変化を踏まえ、「暮らし」、「産業・経済」、「安全・安心」、「環境（自然・歴史・文化）」の4つの主要なテーマに分けて整理する。

### (1) 暮らし

#### 1) 現行計画策定以降の現況分析

##### ■（現況分析①）「暮らし」を取り巻く状況の変化

- 中国圏の山地及び丘陵地の割合は全国で最も高く、比較的なだらかな中国山地や瀬戸内海の島々など、隅々まで居住地域が広く分布し、自然と生活が密着した「里山」や「里海」が多く存在し、それぞれの暮らしから育まれた多様な歴史と文化が存在する。また、食文化、スポーツ観戦、サイクリング、マンガ・アニメ・ドラマの聖地などの新しい文化も醸成されており、多様な交流ポテンシャルを有している。
- 近畿圏と九州圏の間に位置し、瀬戸内海をはさんで四国圏と隣接しており、西日本の結

1 節点として重要な役割を担っている。

- 2 ・圏域人口は約 710 万人（令和 4 年度）。50 人未満の小規模集落は全国で最も多い。
- 3 ・1995 年の 777 万人をピークに 63 万人が減少（8%減）、将来（2045 年）においてはさら
- 4 に 107 万人が減少（15%減）、高齢化率は約 4 割を占める。人口が半減する市町村が全体
- 5 の約 1 割と見込まれており、特に中山間地域や島しょ部での人口減少が著しい。
- 6 ・全国に先駆けた急激な人口減少、主に若年女性の首都圏流出などによる少子高齢化が進
- 7 行し、小規模な集落が多い中山間地域や島しょ部等では、生活サービス機能の確保が難
- 8 しく、地域の存続が危惧されている。
- 9 ・さらに、中国圏は転出者が転入者を上回る転出超過が続いており、広島県が 2 年連続で
- 10 全国ワースト 1 位になるなど、さらなる都市の魅力向上が課題となっている。
- 11 ・一方で、保育所待機児童数の少なさが全国 3 位の水準で、通勤時間が 1 時間未満である
- 12 世帯割合が 9 割以上であるなど、子育てがしやすく多様な世代が暮らしやすい環境があ
- 13 る。
- 14 ・中国山地を東西に貫く中国道、次いで瀬戸内海沿いを山陽道が全線開通するなど、高規
- 15 格道路ネットワークの骨格を形成している。しかしながら、日本海側沿いの山陰道をは
- 16 じめとした高規格道路は、ミッシングリンクや暫定 2 車線区間が多く存在している。さら
- 17 に、コロナ禍における乗客数の急激な減少が相まって、公共交通事業者の経営が圧迫
- 18 され、経営危機に直面している状況であり、特に中山間地域や島しょ部における高齢者
- 19 を中心とした地域住民の移動手段の確保が危惧されている。
- 20 ・一方で、人々の価値観が多様化する中で、多様なライフスタイルを重視する意識変化が
- 21 生まれている。特に、コロナ禍による働き方の変化やそれに伴うデジタル技術の進展な
- 22 どもにより、地方への関心の高まり、テレワークの活用、二地域居住、ワーケーション等
- 23 が増加し、一部の中山間地域や島しょ部で転入超過がみられるとともに、首都圏からの
- 24 本社機能の移転も増加するなど、新しい働き方・暮らし方の普及の兆しがみられる。

## 26 2) 上記の現況分析を踏まえた将来像

### 27 ■（将来像①）誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き生きと暮らし続ける 28 ことができる中国圏

- 29 ・中国圏に多く存在する自然と生活が密着した「里山」や「里海」のように、誰もが中国
- 30 圏の美しく豊かな自然、多彩な歴史、文化を享受しながら、真に豊かさを感じられる暮
- 31 らしを実現する。
- 32 ・また、現在のリアルな機能の充実とともにデジタル技術を積極的に活用することで、暮
- 33 らしに欠かせない生活サービス機能を確保しつつ、医療・教育・文化等の高次都市型サ
- 34 ービスの充実や国際的な知名度を活かした都市の魅力度の向上を図る。これまでのネッ
- 35 トワークを活かして、山陰や山陽の各地域や圏域内外を多様なモードで繋ぐ重層的なネ
- 36 ットワークを形成する。これらを官民連携によって促進し、誰もがいつまでも安心でき
- 37 る暮らしを実現する。
- 38 ・さらに、女性、若者等をはじめ多様な人々がそれぞれの価値観に対応した生活スタイル
- 39 を選択でき、地方での暮らしの受け皿としてふさわしい、魅力的で暮らしたくなる地域
- 40 を実現する。
- 41 ・これらデジタルとリアルの融合によって圏域内外の対流が促進され、多様な自然・歴史・
- 42 文化を活かしながら、誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き生きと暮ら
- 43 し続けることができる中国圏を目指す。

### 3) 目標

#### ■（目標①-1）デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成

- ・誰もが自らの意思で多様なライフスタイルを選択できるよう、生活機能などをリアルに享受できる環境づくりを推進するとともに、地域の魅力や特徴を活かすためデジタル技術を積極的に活用しながら、官民連携により、どこでも便利で快適に暮らし続けることができる地域生活圏を形成する。
- ・また、中枢都市の高次機能の強化とともに、その他の都市も都市機能の強化及び周辺地域の暮らしを支える機能を充実させた「コンパクト＋ネットワーク」の推進、また歩きやすく賑わいのあるウォークアブルな空間形成を進める。
- ・加えて、中山間地域や島しょ部においては、道の駅等を活用した「小さな拠点」を形成するとともに、都市との連携を強化する。
- ・また、デジタル技術を最大限活用し、医療、買い物、交通、物流、教育等の生活機能を維持するとともに、新たな暮らし方、働き方を創出する。
- ・さらに、関係人口の拡大・深化に向けた取組や女性・若者・高齢者等が活躍できる環境づくりによって、地域活動の担い手となる多様な人材の育成・確保を推進する。

#### ■（目標①-2）重層的なネットワーク形成による圏域内外の対流促進

- ・中国圏に新たな活力を生み出す流れを圏域内外に行き渡らせるため、ミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の4車線化を図る山陰道等の高規格道路の整備、地域における様々な公共交通機関の持続可能な形への「リ・デザイン」など、多様な交通ネットワークを分野の垣根を越えた、関係者の連携・協働（共創）で形成することによって、あらゆる対流を促進させる。

## (2) 産業・経済

### 1) 現行計画策定以降の現況分析

#### ■（現況分析②）「産業・経済」を取り巻く状況の変化

- ・域内総生産は約31兆円（令和元年度）。従業員一人当たりの製造品出荷額等は全国で2番目に高い。
- ・中国圏に集積するものづくり産業を中心としたグローバル産業は、輸出と投資により海外とつながることで所得と雇用を生み出し、基幹産業として圏域の経済を牽引してきた。
- ・中国圏は、瀬戸内海沿岸地域を中心に鉄鋼、自動車、造船、石油化学、半導体等の企業が集積し、オンリーワン・ナンバーワン企業が数多く存在している。さらに、日本海側地域にも電気・電子機械、食料品関係等の集積があり、ものづくり産業に強みを有している。
- ・大型船による一括大量輸送の拠点となる国際バルク戦略港湾である水島港・福山港・徳山下松港・宇部港の4港湾において、国際物流機能を支援するため、港湾機能を強化している。
- ・一方、これらの産業より排出される温室効果ガスは大量であるため、圏域のものづくり産業と地域が存立し続けるための重要な課題となっており、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発、設備投資等による脱炭素化や、エネルギー関連の新産業の創出が求められている。
- ・なお、既に、一部の中山間地域や島しょ部等においては再生可能エネルギー活用の進展による循環型地域社会への転換が実現している。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大、ウクライナ侵攻等によるグローバルサプライチェーンの寸断やエネルギー、食料等の高騰に加え、急激な円安の進行は、社会経済活動に多大な影響を及ぼしている。

- 1 ・これらの影響は、企業の地域からの撤退・縮小の動きや、他方で国際情勢の変化による  
2 リスクを回避し、サプライチェーンの安定化を図るため、企業の国内回帰の傾向にも見  
3 られる。
- 4 ・また、コロナ禍において、売上高 5,000 万円未満の小規模企業やスタートアップが首都  
5 圏から地方へ本社を移転する割合が増えてきている。中国圏では、広島県や岡山県への  
6 本社移転社数がコロナ前を大きく上回っている。
- 7 ・中国圏の企業の 8 割以上が中小企業（従業員ベース）であり、中小企業の IT 装備率は大  
8 企業を下回っており、大企業に比べて労働生産性が低い。また、中国圏の後継者不在率  
9 は全国 2 位であり、担い手不足への対応や生産性向上の観点から、中小企業における DX  
10 の推進が求められている。
- 11 ・中国圏では、全国上位の産出額を誇る農林水産物を有するなど、農林水産業に強みを持  
12 っている。
- 13 ・一方、中国圏の食料自給率は、全国平均に比べて高い水準ではあるが、近年は減少傾向  
14 となっており、食料の安定供給に向けた課題となっている。
- 15 ・中国圏は、日本海、瀬戸内海、中海、宍道湖、宮島など美しく豊かな自然環境、原爆ド  
16 ーム、厳島神社、石見銀山遺跡、明治日本の産業革命遺産という 4 つの世界遺産など、  
17 世界的に認められる多様な観光ポテンシャルを有している。
- 18 ・4 つの世界遺産をはじめ、瀬戸内海の多島美を活かしたクルーズなどの広域観光や、「し  
19 まなみ海道」におけるサイクリング、四季折々の自然とアクティビティを体験できる身  
20 近な観光資源など、中国圏の自然環境、文化・歴史、伝統産業等を活かした観光への関  
21 心が高まっている。コロナ禍において、インバウンド需要は一旦ほぼ消滅し、度重なる  
22 緊急事態宣言等による行動制限に伴い国内旅行も大きく減少したが、近距離旅行である  
23 マイクロツーリズムが台頭するなど、旅行スタイルに変化が生じている。ポストコロナ  
24 において、インバウンド需要の回復の兆しが見えてきている。

## 2) 上記の現況分析を踏まえた将来像

### ■（将来像②）産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏

- 28 ・中国圏が強みとするものづくり産業を中心に生産性向上を図り、瀬戸内海沿岸地域のコン  
29 ビナートの企業群などの集積を活かして、持続的な成長と国際競争力の強化を実現す  
30 る。また、官民連携によりグローバルサプライチェーンの安定化に向けた課題に取り組む  
31 とともに、革新的なビジネスモデルによって社会にイノベーションをもたらすスタート  
32 アップを創出・育成し、新たな産業振興による持続的な成長を目指す。
- 33 ・2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、瀬戸内海沿岸地域に集積するコンビナート  
34 の企業群などの立地優位性を活かし、水素・アンモニア等へのエネルギーの転換、技術  
35 開発や設備投資等による脱炭素化によって、産業の成長と環境保全を同時に実現する。  
36 さらに、災害時におけるエネルギーの安定確保にも資する再生可能エネルギー関連産業  
37 を創造するとともに、エネルギーの地産地消を実現する。
- 38 ・日本海沿岸地域及び中山間地域や島しょ部においても、それぞれの地域資源を活かした  
39 農林水産業などの生活基盤となる産業の安定・拡大を図るとともに、新たな産業振興に  
40 よって雇用の創出と持続的な成長を促し、豊かさを実感できる稼ぐ地域を実現する。
- 41 ・日本随一の景観で世界にも誇れる「瀬戸内海」を始めとする圏域特有の自然や中国圏の  
42 風土に根ざした多様な歴史・文化などの魅力を国内外の観光客が十分体験できるよう、  
43 デジタル技術も活用しながら豊かさを実感できる稼ぐ地域を実現し、国内外の多くの  
44 人が訪れる圏域を目指す。
- 45 ・これらにより、中国圏の強みであるものづくり産業を中心に生産性向上と国際競争力の  
46 強化を図るとともに、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発、設備投資、

1 地域資源の活用やイノベーションの創出等による産業の安定化や新たな産業振興による  
2 持続可能な産業への構造転換を図り、官民連携によって持続的に成長する中国圏を目指  
3 す。

### 4 5 3) 目標

#### 6 ■（目標②-1）ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持 7 続可能な産業への構造転換

- 8 ・中国圏の強みである自動車、鉄鋼、造船、半導体等のものづくり産業を中心としたグロ  
9 ーバル産業は、基幹産業として圏域の経済を牽引していることから、活力を誘発するた  
10 めの産業拠点形成、製品の高付加価値化と生産効率化等により国際競争力の強化を推進  
11 する。また、中小企業は、大企業と比較すると生産性が低いことから、DXの推進等によ  
12 り生産性の向上を図る。さらに、新技術を基盤に創業を促進するスタートアップ・エコ  
13 システムを確立し、スタートアップの創出・育成を推進する。
- 14 ・これらのものづくり産業を支える社会インフラである物流について、商慣行の見直し、  
15 物流の効率化、荷主・消費者の行動変容による物流革新を推進する。
- 16 ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、瀬戸内海沿岸地域に集積するコンビナー  
17 トの立地優位性等を活かした水素・アンモニア等のエネルギーへの転換、技術開発や設  
18 備投資等による脱炭素化を図り、成長を牽引する基幹産業拠点として強化・再生させる。

#### 19 20 ■（目標②-2）中山間地域や島しょ部における地域産業の振興

- 21 ・中山間地域や島しょ部においては、人口減少が進展する中で、豊かな地域資源を活かし  
22 つつ、持続可能な産業の振興を促進させるため、デジタルを積極的に活用して、地域資  
23 源のブランド化・高付加価値化を図るとともに、生産性の効率化等を目指したスマート  
24 農林水産業を推進する。
- 25 ・また、国際情勢によるリスクを回避し、食料とエネルギーの安定供給を図るため、過度  
26 な海外依存からの脱却も踏まえた食料の生産体制の構築や地域資源を活用した再生可能  
27 エネルギーの導入を推進する。さらに、地元が参入できる再生可能エネルギー関連産業  
28 や、地域の課題を解決するスタートアップ企業等の新たな産業の創出等による地域振興  
29 を図る。

#### 30 31 ■（目標②-3）観光振興による経済の活性化

- 32 ・ポストコロナを見据え、観光地・観光産業の再生に向け、観光地等におけるデジタル実  
33 装、観光産業や観光地の再生・高付加価値化、地域独自の旅行商品の創出等により、地  
34 域の魅力や観光資源の再発見、磨き上げ等を推進するとともに、DMO等と連携を図りな  
35 がら広域観光を推進する。

### 36 37 (3) 安全・安心

#### 38 1) 現行計画策定以降の現況分析

##### 39 ■（現況分析③）「安全・安心」を取り巻く状況の変化

- 40 ・近年の気候変動に伴い、線状降水帯などによる土砂災害や河川氾濫による水害などの災  
41 害が激甚化・頻発化している。さらに、急速に進行するインフラの老朽化は大きな社会  
42 問題となっている。
- 43 ・中国圏特有の地質状況（風化花崗岩）から、梅雨時期等の豪雨による土砂災害・風水害  
44 は甚大な災害になりやすい。
- 45 ・平成30年7月豪雨災害では、広島県、岡山県を中心に多数の犠牲者が発生したが、その  
46 多くが高齢者であり、逃げ遅れなど適切な避難行動がなされていなかったことが要因と

1 して挙げられている。

- 2 ・激甚化・頻発化する、または切迫する風水害・土砂災害・雪害等の自然災害に対し、人  
3 命を守り、経済社会への被害が致命的にならず、医療・福祉・教育などの機能も含めて、  
4 迅速に回復する強さとしなやかさといったレジリエンスのある国土を平時から構築して  
5 いくことが求められている。
- 6 ・土砂災害警戒区域等の指定が多い中国圏では、過去の災害を踏まえ、監視システム等の  
7 防災のデジタル化、災害リスクの低い地域への立地を促すなど、防災・減災のための住  
8 まい方や土地利用の取組が全国に先駆けて進められている。また、中山間地域や島しょ  
9 部を中心に地域運営組織や小さな拠点の整備など日頃からの地域連携の取組が存在して  
10 いることから、各地で自主防災組織の育成が進んでいる。
- 11 ・南海トラフ地震では、最大震度6強の揺れや津波による大きな被害が想定されているも  
12 のの、他圏域と比較すると各種インフラの早期復旧が見込まれており、四国や近畿、九  
13 州など隣接圏域のバックアップの役割が期待されている。

## 14 15 2) 上記の現況分析を踏まえた将来像

### 16 ■ (将来像③) 激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けるこ 17 とができる中国圏

- 18 ・気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対して、産官学民の多様な主体が総力を  
19 結集し、砂防、河川、道路などを整備するとともに、自助・共助による避難行動のため、  
20 デジタル技術を積極的に活用したソフト施策の推進、防災・減災のための住まい方や土  
21 地利用の見直しや、あらゆる関係者が協働して行う総合的・多層的な「流域治水」等の  
22 命と暮らしを守る対策を強力に推進して、高い地域防災力を備えた圏域を実現する。
- 23 ・また、大規模地震災害に対しては、圏域内の耐震化を強力に進めることで、強靱な交通・  
24 物流ルートを形成するとともに、防災・減災対策の推進により大都市圏や隣接圏域のバ  
25 ックアップ機能にも応える圏域を実現する。
- 26 ・社会・経済を支える社会インフラについては、急速に進行する老朽化が大きな課題とな  
27 っていることから、事後保全から予防保全によるメンテナンスへの転換によって、イン  
28 フラ老朽化対策を加速させ、着実な国土強靱化を実現する。
- 29 ・これらにより、気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対して、誰もが安全で  
30 安心して住み続けることができる中国圏を目指す。

## 31 32 3) 目標

### 33 ■ (目標③-1) 総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進

- 34 ・気候変動に伴い激甚化・頻発化する災害等から、中国圏に住む人々の命と暮らしを守り  
35 抜くために、気候変動適応の観点を取り入れながら、国土強靱化を推進するとともに、  
36 全ての関係者が連携し、デジタル技術を活用しながら、ハード整備とソフト施策が一体  
37 となった防災・減災対策の取組を進める。また、南海トラフ地震の発生に備え、圏域内  
38 外で迅速に支援できるバックアップ体制を構築する。
- 39 ・さらに、交通安全対策の推進や歩行空間の確保、住宅等の耐震・耐火性能の向上など、  
40 安全で安心なまちづくりを推進する。

### 41 42 ■ (目標③-2) インフラ老朽化対策の推進

- 43 ・社会・経済を支える社会インフラについては、急速に進行する老朽化が大きな課題とな  
44 っており、ライフサイクルコスト低減の観点から、新技術等の積極的な活用や、事後保  
45 全から予防保全によるメンテナンスへの転換を図る。また、インフラメンテナンスの課  
46 題解決に向けて、複数の自治体が一体となった取組を推進するとともに、産官学民の連

携によってインフラ老朽化対策を加速化させる。

#### (4) 環境（自然・歴史・文化）

##### 1) 現行計画策定以降の現況分析

###### ■（現況分析④）「環境」を取り巻く状況の変化

- ・中国圏は、日本海と瀬戸内海やそれらに挟まれた中国山地を有し、海の豊かさと森林の恵みを身近に享受でき、その豊かで美しい四季折々の自然と人々の暮らしが調和した風土によって、圏域各地で地域特有の歴史・文化が育まれてきた。
- ・瀬戸内海、山陰海岸、大山隠岐という三つの国立公園や、山陰海岸ジオパークなどの世界的に認められる自然環境を有している。
- ・古くから出雲や吉備において文化が栄えた歴史を持ち、荒神谷遺跡等の我が国を代表する古代遺跡や社寺等が現存している。中世においては瀬戸内水軍の隆盛や、朝鮮通信使、北前船の寄港地となり、沿岸各地に形成された港町においては、重要伝統的建造物群保存地区等の歴史的街並みが残されている。
- ・原爆ドーム、厳島神社、石見銀山遺跡、明治日本の産業革命遺産の4つの世界遺産や、石州半紙、佐陀神能、津和野弥栄神社の鷲舞・白石踊・大宮踊の風流踊（ユネスコ無形文化遺産）など、中国圏特有の歴史と文化が数多く存在している。
- ・一方で、中国圏の荒廃農地面積は37.1千haであり、このうち再生利用が困難と見込まれる荒廃農地（29.6千ha）が約80%を占めており、地域の将来像や土地の使い方等を地域の中で考える取組が必要である。
- ・また、中国圏の一人当たりの温室効果ガスの排出量は、他の地方圏に比べて約2倍と高く、民生部門においても圏域別で全国3位であり、運輸部門も含め、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組が求められている。
- ・さらに、自然資本から得られる食料・水等の供給や景観等の文化的な生態系サービスの低下への対応として、「ネイチャーポジティブ」の考え方に即した生物多様性の損失を食い止めるとともに、瀬戸内海や日本海、中国山地等の自然環境の保全・再生や里海づくりが求められている。
- ・中国圏の個性豊かで多様性の源である、美しく豊かな自然と多様な歴史や文化に磨きをかけながら、次世代に継承していくことが重要である。

##### 2) 上記の現況分析を踏まえた将来像

###### ■（将来像④）美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏

- ・瀬戸内海、山陰海岸、大山隠岐などにおける自然環境や生態系の保全、自然や歴史的街並み等の多様で個性ある景観の保全・再生や、地域資源の循環、国土の適正管理等を図り、「自然」と、自然が育んだ多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承することで、持続可能な社会を実現する。
- ・さらに、2050年カーボンニュートラル、2030年度46%削減（2013年度比）目標の実現に向けて、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らす地球温暖化緩和策と気候変動の影響による国土への様々な被害を回避・軽減させる気候変動適応策を推進する圏域を実現する。
- ・これらにより、先に示した「暮らし」、「産業・経済」、「安全・安心」の3つの将来像を実現するため、日本海と瀬戸内海という二つの海、それらに挟まれた中国山地など中国圏の個性豊かな多様性の源である、美しく豊かな「自然」と、この自然を活かした地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承し、グリーンな中国圏を目指す。



1 **3) 目標**

2 **■（目標④-1）豊かな自然環境の保全・再生と地域特有の歴史・文化の継承**

- 3 ・中国圏の豊かで美しい「自然」と、この自然を活かした地域特有で多様な「歴史」と「文
- 4 化」を次世代に継承するため、中国圏の美しく豊かな自然環境の保全・再生を図るとと
- 5 もに、瀬戸内海の多島美、大山・蒜山・三瓶山等の美しい山なみ、歴史的街並み等の多
- 6 様で個性ある景観の保全・形成を推進する。
- 7 ・また、ネイチャーポジティブに向けた 30by30 の目標達成等による健全な生態系の保全・
- 8 再生、自然資本を活かした地域課題解決や、地域資源の循環の向上、適切な国土管理を
- 9 図る。

10

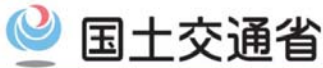
11 **■（目標④-2）脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進**

- 12 ・2050年カーボンニュートラルの実現を図る地域づくりを進めるため、気候変動の原因と
- 13 なる温室効果ガスの排出量を減らす地球温暖化緩和策を推進し、気候変動の影響による
- 14 国土への様々な被害を回避・軽減させる気候変動適応策と併せて、統合的に推進する。

# 次期中国圏広域地方計画 基本的な考え方

## 中国圏広域地方計画協議会

令和5年7月



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

### 次期中国圏広域地方計画における現況分析、将来像

#### ＜次期中国圏広域地方計画の4つの主要なテーマ（将来像）の関連性＞

- 将来像を4つのテーマで整理しているが、それぞれは密接な関連性がある。
- 次期中国圏広域地方計画では、相互に関連する領域においても連携しながら、総合的かつ柔軟に取り組むことを前提とする。

関連性のイメージ



#### ＜次期中国圏広域地方計画における現況分析、将来像＞

	現況分析（中国圏の現状と課題、ポテンシャル）	将来像を設定する基本的な考え方	将来像
暮らし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国に先駆けた急激な人口減少（2045年：人口107万人減（2022年比））</li> <li>・特に、中山間地域や島しょ部等で生活サービス機能の確保が難しく、地域の存続危機</li> <li>・転出超過（広島県全国ワースト1位）が続いており、さらなる都市の魅力向上が課題</li> <li>・高規格道路ネットワークは、ミッシングリンクや暫定2車線区間が多く、道路整備が遅れている</li> <li>・公共交通事業者の経営が圧迫、高齢者を中心とした地域住民の移動手段の確保が危機</li> <li>・山地及び丘陵地の割合は全国で最も高く、中山間地域や島しょ部など居住地域が広く分布</li> <li>・自然と生活が密着した「里山」「里海」が多くそれぞれの暮らしから育まれた多様な歴史と文化</li> <li>・保育所得機児童数が少ない（全国3位）など、子育てがしやすい多様な世代が暮らしやすい環境</li> <li>・コロナ禍による人々の価値観が多様化、働き方の変化やデジタル技術の進展により、中山間地域や島しょ部（西栗倉村、周防大島町、海士町、吉備中央町等）で転入超過がみられる（地方への関心の高まり、テレワークの活用、二地域居住、ワーケーション等が増加）</li> <li>・食文化、スポーツ観戦、サイクリング、マンガ・アニメ・ドラマの聖地等の新しい文化も醸成</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 中国圏の美しく豊かな自然、多様な歴史、文化を享受しながら真に豊かさを感じられる暮らしを実現。</li> <li>2) 現在のリアルな機能の充実とともにデジタル技術を積極的に活用し、誰もがいつまでも安心して暮らせる暮らしを実現。</li> <li>3) 女性、若者等をはじめ多様な人々がそれぞれの価値観に対応した、生活スタイルを選択でき、地方での暮らしの受け皿としてふさわしい、魅力的で暮らしやすくなる地域を実現。</li> </ol>	<p>① 誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き生きと暮らせることができる中国圏</p> <p>デジタルとリアルの融合によって圏域内外の対流が促進され、多様な自然・歴史・文化を活かしながら、誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き生きと暮らせることができる中国圏を目指す。</p>
産業・経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・瀬戸内海沿岸に集積する企業より大量の温室効果ガス排出。カーボンニュートラルに向け、技術開発、設備投資等による脱炭素化や、エネルギー関連の新産業の創出が求められている</li> <li>・国際情勢によるサプライチェーンの寸断やエネルギー・食料等の高騰、安定供給が課題</li> <li>・中小企業（従業員ベース）の割合が約8割以上と高く、企業の後継者不在率が、北海道に次いで全国2位</li> <li>・コロナ禍でインバウンド需要や国内旅行が大きく減少もポストコロナで回復の兆し</li> <li>・特色あるオンライン・ナンバーワン企業や石油コンビナート等が集積し、ものづくり産業に強み（従業員1人あたりの製造品出荷額が全国2位）</li> <li>・国際ハルク戦略港湾（水島港・福山港・徳山下松港・宇部港）等の国際物流拠点の存在</li> <li>・中国圏では、全国上位の産出額を誇る農林水産物を有するなど、農林水産業に強み</li> <li>・コロナ禍において首都圏から地方へ本社を移転する小規模企業やスタートアップが増加</li> <li>・美しく豊かな自然環境、4つの世界遺産など世界に認められる多様な観光ポテンシャルが存在</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 中国圏の強みであるものづくり産業、コンビナートの企業群などの集積を活かして、持続的な成長と国際競争力の強化を実現。</li> <li>2) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発や設備投資等による脱炭素化によって産業の成長と環境保全を同時に実現。</li> <li>3) 地域資源を活かした新たな産業振興により、雇用の創出と持続的な成長を促し、豊かさを実感できる稼ぐ地域を実現。</li> </ol>	<p>② 産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏</p> <p>中国圏の強みであるものづくり産業を中心に生産性向上と国際競争力の強化を図るとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発、設備投資、地域資源の活用やイノベーションの創出等による産業の安定化や新たな産業振興による持続可能な産業への構造転換を図り、官民連携によって持続的に成長する中国圏を目指す。</p>
安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の気候変動に伴い、土砂災害や河川氾濫等による自然災害が激甚化・頻発化</li> <li>・急速に進行するインフラ老朽化は大きな社会問題</li> <li>・土砂災害警戒区域等の指定（広島県全国1位、鳥根県3位）が多い</li> <li>・平成30年7月豪雨では多数の犠牲者、多くが高齢者であり、逃げ遅れなどが主な要因</li> <li>・過去の土砂災害を踏まえ、監視システム等の防災のデジタル化、災害リスクの低い地域への立地を促すなど防災・減災のための住まいや土地利用の取組が全国に先駆けて進められている</li> <li>・南海トラフ地震では、早期復旧による隣接圏域のバックアップの役割が期待されている</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害等に対して、命と暮らしを守る対策を強力に推進して、高い地域防災力を備えた圏域を実現。</li> <li>2) 着実な国土強靭化により、誰もが安全で安心に住み続けることができる地域を実現。</li> </ol>	<p>③ 激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏</p> <p>気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対して、国土強靭化を図るため、産官学民の多様な主体が総力を結集し、砂防、河川、道路等のインフラ整備やメンテナンスを推進するとともに、デジタル技術を積極的に活用したソフト施策を推進し、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏を目指す。</p>
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生部門における一人当たりの温室効果ガスは圏域別では全国3位（北海道1位、四国2位）</li> <li>・荒廃農地面積の約80%が再生利用が見込まれる荒廃農地であり、地域の将来像や土地の使い方を地域の中で考える取組が必要</li> <li>・個性豊かで多様性の源である自然と歴史・文化の次世代への継承が重要</li> <li>・日本海と瀬戸内海やそれらに挟まれた中国山地など豊かで美しい四季折々の自然と人々の暮らしが調和した風土、圏域各地で地域特有の歴史・文化が育まれてきた</li> <li>・3つの国立公園や山陰海岸ジオパークなどの世界的に認められる自然環境、ユネスコ無形文化遺産、古代遺跡、社寺、歴史的町並み、日本遺産など地域特有の歴史・文化が存在</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 「自然」と「文化」を次世代に継承することで、持続可能な社会の実現。</li> <li>2) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた地球温暖化緩和策と地球温暖化適応策を推進する圏域を実現。</li> </ol>	<p>④ 美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏</p> <p>中国圏の個性豊かで多様性の源である、日本海と瀬戸内海という二つの海、それらに挟まれた中国山地など中国圏の美しく豊かな「自然」と、この自然を活かした地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承し、グリーンな中国圏を目指す。</p>

# 次期中国圏広域地方計画における目標

## 目標

### デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成

- 誰もが自らの意思で多様なライフスタイルを選択できるよう、生活機能などをリアルに享受できる環境づくりを推進するとともに、地域の魅力や特徴を活かすためデジタル技術を積極的に活用しながら、官民連携により、どこでも便利で快適に暮らし続けることができる地域生活圏を形成する。
- また、中核都市の高次機能の強化とともに、その他の都市も都市機能の強化及び周辺地域の暮らしを支える機能を充実させた「コンパクト+ネットワーク」の推進、また歩きやすく賑わいのあるウォークアブルな空間形成を進める。
- 加えて、中山間地域や島しょ部においては、道の駅等を活用した「小さな拠点」を形成するとともに、都市との連携を強化する。
- また、デジタル技術を最大限活用し、医療、買い物、交通、物流、教育等の生活機能を維持するとともに、新たな暮らし方、働き方を創出する。
- さらに、関係人口の拡大・深化に向けた取組や女性・若者・高齢者等が活躍できる環境づくりによって、地域活動の担い手となる多様な人材の育成・確保を推進する。

### 重層的なネットワーク形成による圏内外の対流促進

- 中国圏に新たな活力を生み出す流れを圏内外に行き渡らせるため、ミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の4車線化を図る山陰道等の高規格道路の整備、地域における様々な公共交通機関の持続可能な形への「リ・デザイン」など、多様な交通ネットワークを分野の垣根を越えた、関係者の連携・協働（共創）で形成することによって、あらゆる対流を促進させる。

### ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換

- 中国圏の強みである自動車、鉄鋼、造船、半導体等のものづくり産業を中心としたグローバル産業は、基幹産業として圏の経済を牽引していることから、活力を誘発するための産業拠点形成、製品の付加価値化と生産効率化等により国際競争力の強化を推進する。また、中小企業は、大企業と比較すると生産性が低いことから、DXの推進等により生産性の向上を図る。さらに、新技術を基盤に創業を促進するスタートアップ・エコシステムを確立し、スタートアップの創出・育成を推進する。
- これらのものづくり産業を支える社会インフラについて、商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容による物流革新を推進する。
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、瀬戸内海沿岸地域に集積するコンビナートの立地優位性等を活かした水素・アンモニア等のエネルギーへの転換、技術開発や設備投資等による脱炭素化を図り、成長を牽引する基幹産業拠点として強化・再生させる。

### 中山間地域や島しょ部における地域産業の振興

- 中山間地域や島しょ部においては、人口減少が進展する中で、豊かな地域資源を活かすつ、持続可能な産業の振興を促進させるため、デジタルを積極的に活用して、地域資源のブランド化・付加価値化を図るとともに、生産性の効率化等を目指したスマート農林水産業を推進する。
- また、国際情勢によるリスクを回避し、食料エネルギーの安定供給を図るため、過度な海外依存からの脱却も踏まえた食料の生産体制の構築や地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を推進する。さらに、地元が参入できる再生可能エネルギー関連産業や、地域の課題を解決するスタートアップ企業等の新たな産業の創出等による地域振興を図る。

### 観光振興による経済の活性化

- ポストコロナを見据え、観光地・観光産業の再生に向け、観光地等におけるデジタル実装、観光産業や観光地の再生・付加価値化、地域独自の旅行商品の創出等により、地域の魅力や観光資源の再発見、磨き上げ等を推進するとともに、DMO等と連携を図りながら広域観光を推進する。

### 総力戦で挑む強靱な圏域整備と安全・安心の推進

- 気候変動に伴い激甚化・頻発化する災害等から、中国圏に住む人々の命と暮らしを守り抜くために、気候変動適応の観点を取り入れながら、国土強靱化を推進するとともに、全ての関係者が連携し、デジタル技術を活用しながら、ハード整備とソフト施策が一体となった防災・減災対策の取組を進める。また、南海トラフ地震の発生に備え、圏内外で迅速に支援できるバックアップ体制を構築する。
- さらに、交通安全対策の推進や歩行空間の確保、住宅等の耐震・耐火性能の向上など、安全で安心なまちづくりを推進する。

### インフラ老朽化対策の推進

- 社会・経済を支える社会インフラについては、急速に進行する老朽化が大きな課題となっており、ライフサイクルコスト低減の観点から、新技術等の積極的な活用や、事後保全から予防保全によるメンテナンスへの転換を図る。また、インフラメンテナンスの課題解決に向けて、複数の自治体が一体となった取組を推進するとともに、産官学民の連携によってインフラ老朽化対策を加速化させる。

### 豊かな自然環境の保全・再生と地域特有の歴史・文化の継承

- 中国圏の豊かで美しい「自然」と、この自然を活かした地域特有で多様な「歴史」と「文化」を次世代に継承するため、中国圏の美しい豊かな自然環境の保全・再生を図るとともに、瀬戸内海の多島美、大山・蒜山・三瓶山等の美しい山なみ、歴史的街並み等の多様な景観の保全・形成を推進する。
- また、ネイチャー・ポジティブに向けた30by30の目標達成等による健全な生態系の保全・再生、自然資本を活かした地域課題解決や、地域資源の循環の向上、適切な国土管理を図る。

### 脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進

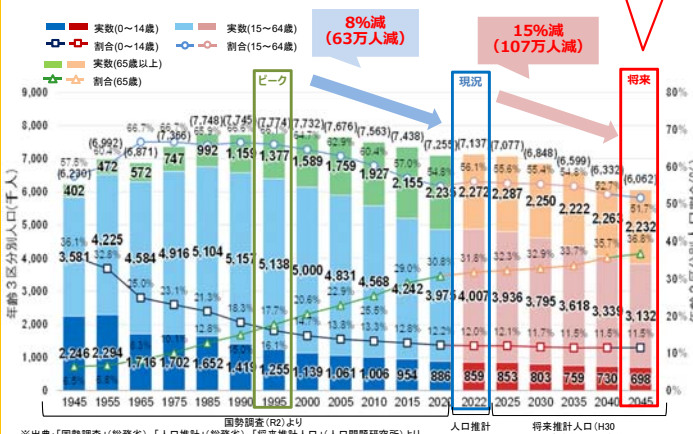
- 2050年カーボンニュートラルの実現を図る地域づくりを進めるため、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を減らす地球温暖化緩和策を推進し、気候変動の影響による国土への様々な被害を回避・軽減させる気候変動適応策と併せて、統合的に推進する。

## 暮らし

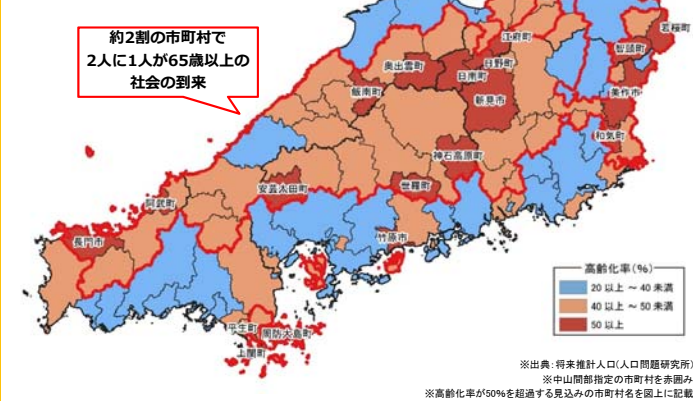
# 中国圏の現状と課題

## 全国に先駆けた急激な人口減少・高齢化

### <人口推移>

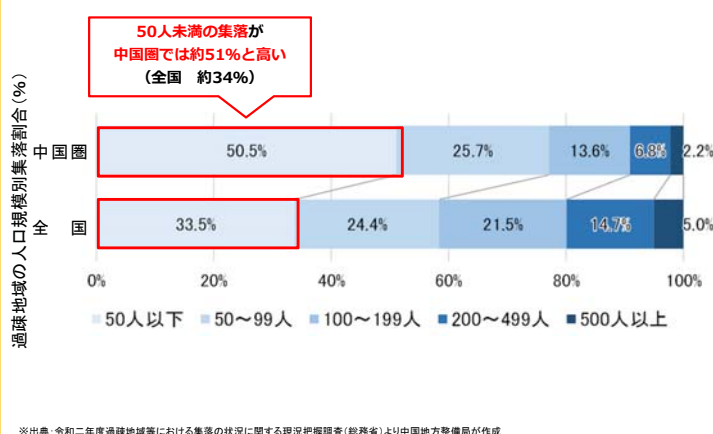


### <高齢化率(2020→45年)>

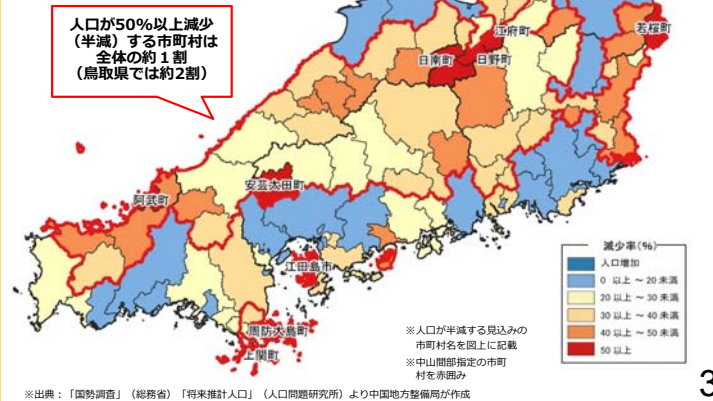


## 中山間地域や島しょ部等では地域の存続危機

### <過疎地域の人口規模別集落割合(全国・中国)>

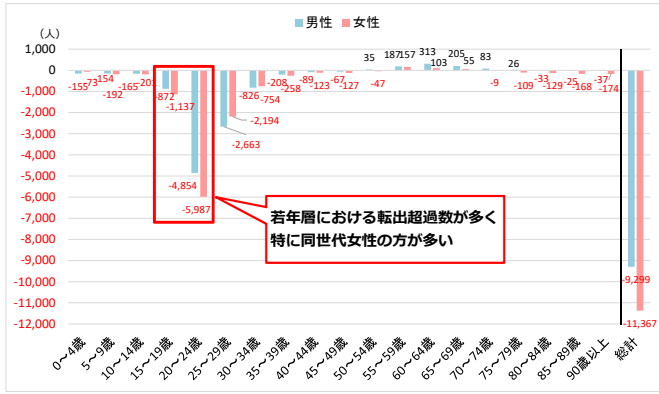


### <人口減少率(2020→45年)>



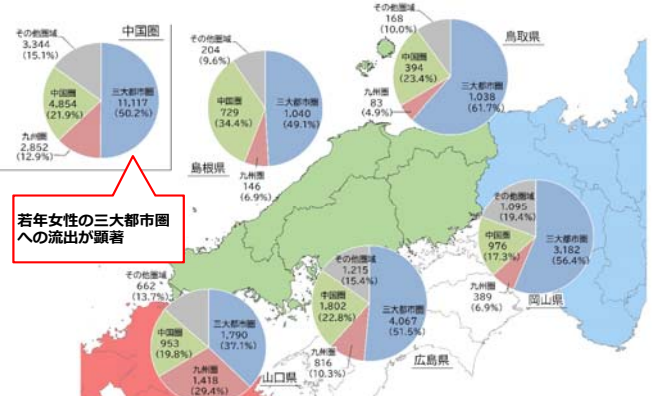
## 若年女性の首都圏流出など転出超過

### <年齢階層別男女別都道府県間転入超過数（2022年）>



※出典：『住民基本台帳人口移動報告』（総務省統計局）より中国地方整備局が作成

### <若年女性（15～24歳）の転出先割合（2022年）> ※自県への転出を除く



※三大都市圏（東京都：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県、大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）は集約したうえで、各県の上位3位の転出先を掲載。  
※出典：『住民基本台帳人口移動報告』（総務省統計局）より中国地方整備局が作成

## 国内における転出超過状況

### <2022年都道府県間 国内転出超過（総合）>

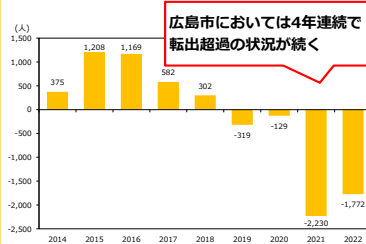
順位	都道府県	2022年	2021年
1	広島県	-9207	-7159
2	愛知県	-7910	-2747
3	福島県	-6733	-6116
4	新潟県	-5830	-5774
5	兵庫県	-5625	-5344
6	岡山県	-5527	-3195
7	長崎県	-5219	-5899
8	静岡県	-4658	-3978
9	青森県	-4575	-4309
10	三重県	-4505	-3040

広島県の転出超過数が全国ワースト1位

17	山口県	-2807	-3067
25	鳥根県	-1802	-1138
29	鳥取県	-1323	-1036

※総務省住民基本台帳人口移動報告。単位は人、マイナスは転出超過  
※出典：『住民基本台帳人口移動報告 2022年（令和4年）』（総務省統計局）より中国地方整備局が作成

### <広島市の転出超過の状況（日本人のみ）>



※総務省住民基本台帳人口移動報告。単位は人、マイナスは転出超過

※出典：『住民基本台帳人口移動報告 2022年（令和4年）』（総務省統計局）より中国地方整備局が作成

中国圏の中では、広島市が最も転出超過

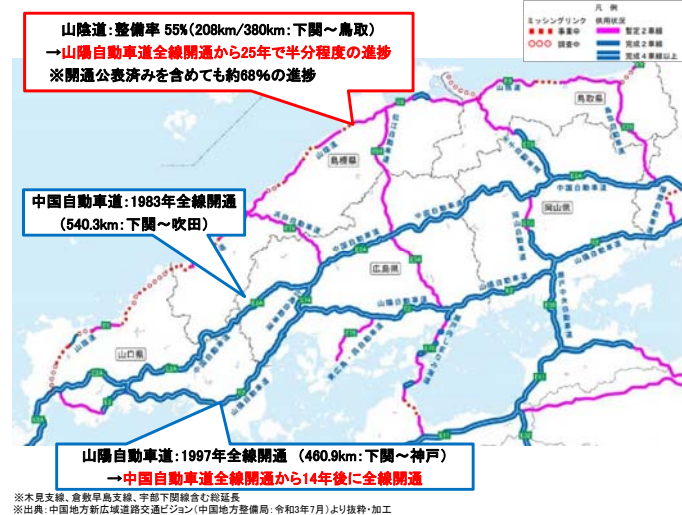
### 2022年 21大都市の転入転出の超過状況（日本人のみ）

順位	21大都市	転入転出の超過状況
1	京都市	-2285
2	北九州市	-2008
3	神戸市	-1955
4	広島市	-1772
5	堺市	-1467
6	新潟市	-760
7	岡山市	-743
8	静岡市	-736
9	浜松市	-299
10	熊本市	1065
11	川崎市	1504
12	相模原市	2397
13	千葉市	3126
14	仙台市	3499
15	名古屋市	4096
16	横浜市	6706
17	さいたま市	8608
18	札幌市	8977
19	福岡市	9712
20	大阪市	11379
21	東京都特別区部	19887

※総務省住民基本台帳人口移動報告。単位は人、マイナスは転出超過  
※出典：『住民基本台帳人口移動報告 2022年（令和4年）』（総務省統計局）より中国地方整備局が作成

## 山陰でミッシングリンクや暫定2車線区間が多く存在

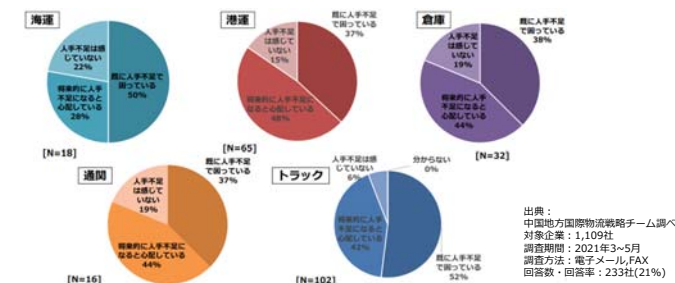
### <高規格道路の整備状況図（令和3年4月1日時点）>



※本見支線、倉敷早島支線、宇部下関線含む延長  
※出典：中国地方新広域道路交通ビジョン（中国地方整備局：令和3年7月）より抜粋・加工

## 物流分野における労働者不足が顕在化

### <中国圏の労働者不足の現状>



出典：中国地方国際物流戦略ゲーム調べ  
対象企業：1,109社  
調査期間：2021年3～5月  
調査方法：電子メール、FAX  
回答数・回答率：233社（21%）

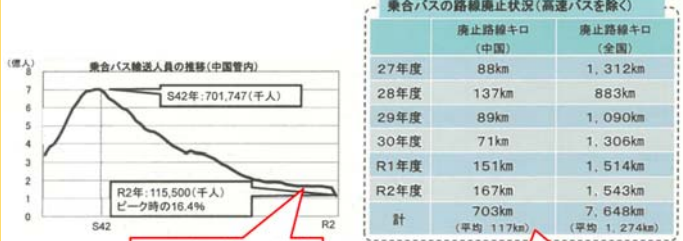
## 厳しい公共交通の現状（地域住民の移動手段確保）

### <JR路線図および輸送密度（令和2年度実績、JR西日本のみ）>



輸送密度：旅客営業キロ1kmあたりの1日平均旅客輸送人員  
出典：データで見る JR西日本 2021  
※出典：中国圏広域地方計画中間評価（中国地方整備局：令和4年2月）より抜粋

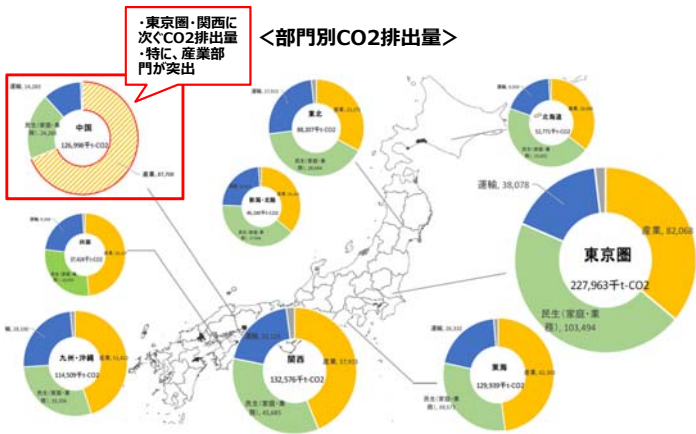
### <乗合バス事業の現状>



※出典：第2回運営会議資料（中国運輸局交通企画課）より抜粋

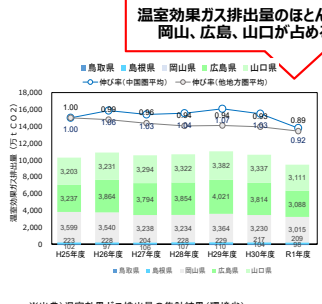
廃線も毎年増加

## 産業部門からのCO2排出量が増加



※出典：環境省「部門別CO2排出量の現状推計 都道府県別データ(2018年度)」より国土交通省作成  
(注1)：「東京圏」＝東京・神奈川・千葉・茨城・群馬・栃木・三重、「関西」＝大阪・京都・兵庫・奈良・和歌山

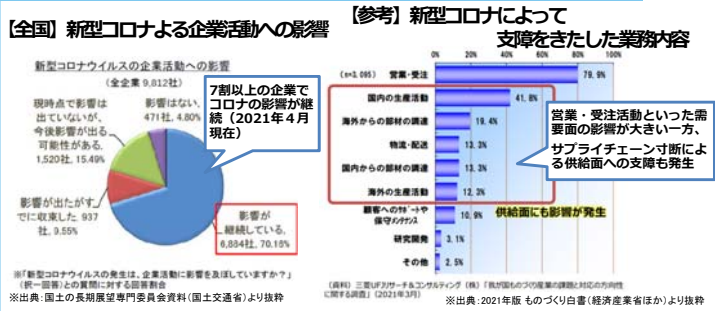
## ＜温室効果ガス排出量の推移＞



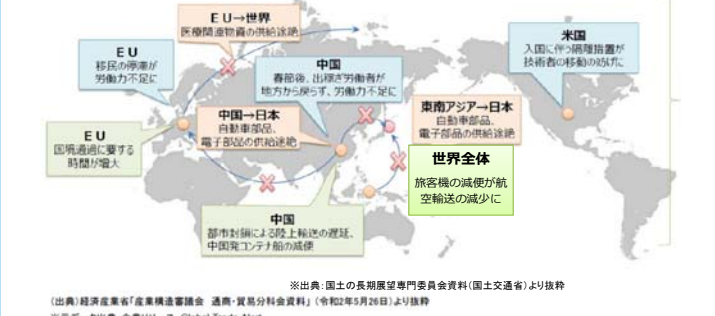
## ＜企業の撤退・縮小の例＞



## 新型コロナ感染拡大によるサプライチェーンの寸断



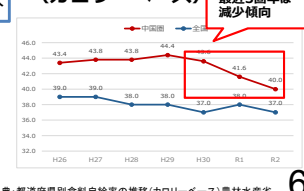
## 【全国】新型コロナ感染拡大によるサプライチェーンの寸断の一例



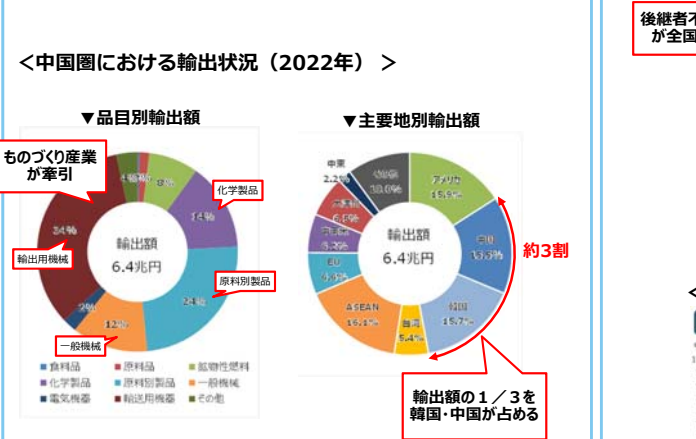
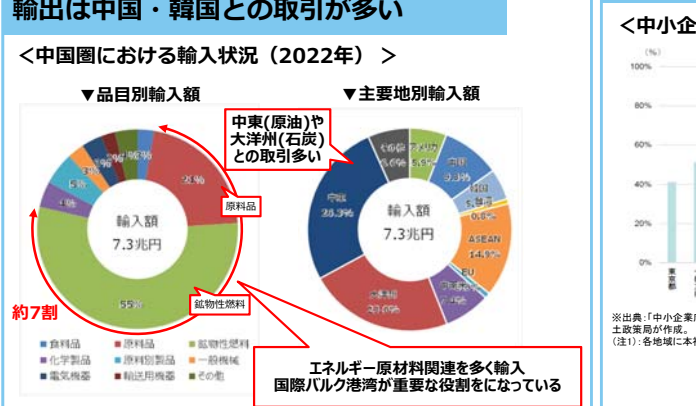
## 【全国】エネルギー価格の高騰 (ガソリンの例)



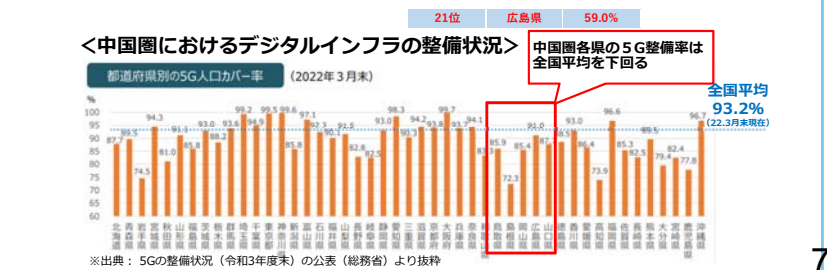
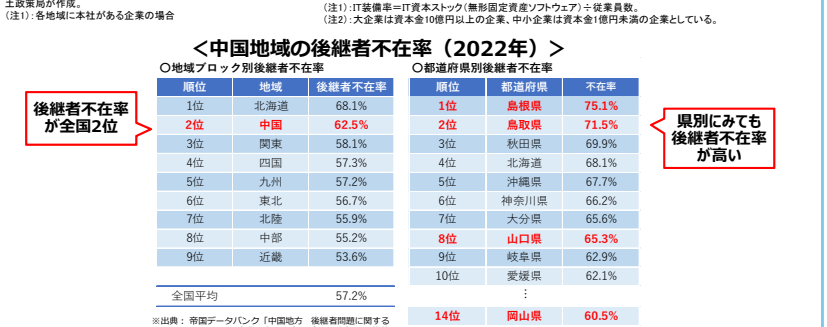
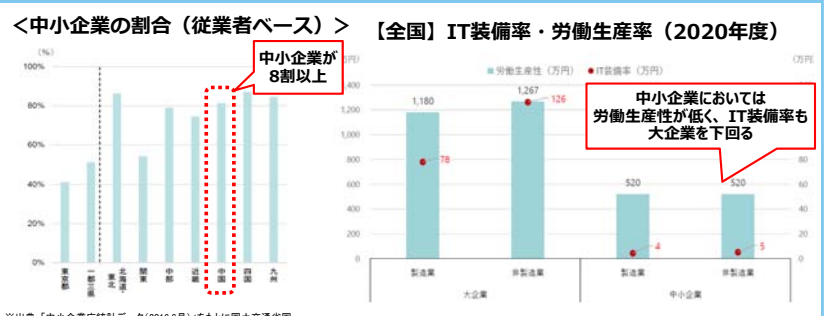
## ＜中国圏の食料自給率＞ (カロリーベース)



## エネルギー・原材料関連を多く輸入し、輸出は中国・韓国との取引が多い



## 中小企業の割合が高く、企業の後継者不在率が北海道に次いで全国2位

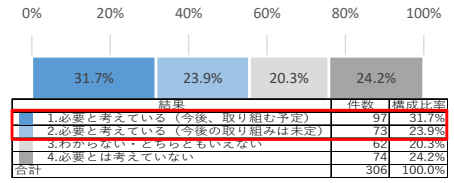


## 中国圏のDX（デジタルトランスフォーメーション）の現状

●中国圏の企業において、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する上での現状を把握するためにアンケート調査を実施（2022年12月、310社/652社：47.5%）。

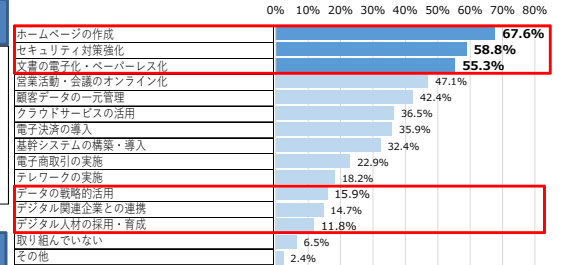
### DXの必要性

●半数以上（約55%）の企業がDXが必要であると考えている。そのうち、4割程度の企業が今後の取組は未定である。



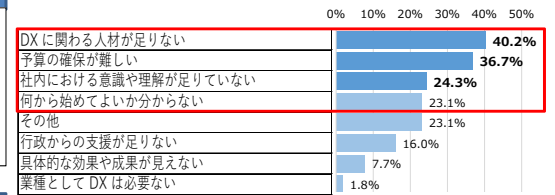
### DXの取組状況 ※複数回答可、必要と回答した企業のみ

●「ホームページの作成（約68%）」「セキュリティ対策（約59%）」など一般的な取組みが目立つ。  
●一方で、「デジタル人材の採用・育成（約12%）」「データの戦略的活用（約16%）」「デジタル関連企業との連携」などデータを活用する取組、それらを活用する人材の育成、企業との連携などの取組が特に遅れている。



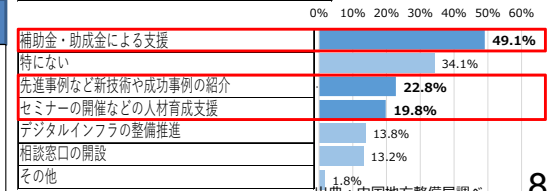
### DXの課題 ※複数回答可、必要と回答した企業のみ

●「DXに係る人材（デジタル人材）の不足（約40%）」や「予算の確保が難しい（約37%）」など人や資金に関する課題。  
●また、「何から始めてよいか分からない（約23%）」「社内における意識や理解が足りていない（約24%）」などDXそのもののわかりにくさに関する課題も大きい。



### DX推進に必要な支援 ※複数回答可、必要と回答した企業のみ

●「補助金・助成金による支援（約49%）」「先進事例など新技術や成功事例の紹介（約23%）」「セミナーの開催などの人材育成支援（約20%）」など課題解決に向けた支援策が求められている。よって、人や資金の支援に加えて、ベストプラクティスの紹介等の積極的な情報提供による横転換が必要である。



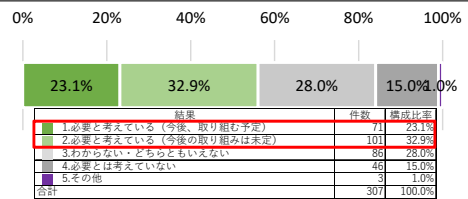
出典：中国地方整備局調べ

## 中国圏のCN（カーボンニュートラル）の現状

●中国圏の企業において、CN（カーボンニュートラル）を推進する上での課題を把握するためにアンケート調査を実施（2022年12月、310社/652社：47.5%）。

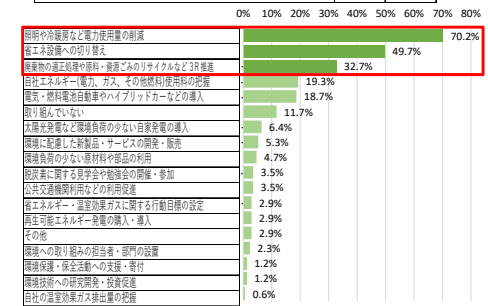
### CNの必要性

●半数以上（約56%）の企業がCNが必要であると考えている。そのうち、3割程度の企業が今後の取組は未定である。



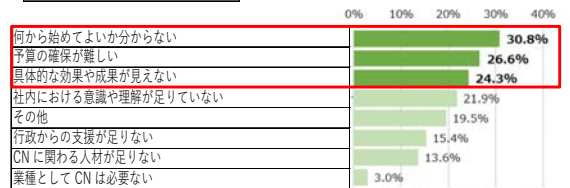
### CNの取組状況 ※複数回答可、必要と回答した企業のみ

●「照明や冷暖房など電力使用量の削減（約70%）」「省エネ設備への切り替え（約50%）」「廃棄物の適正処理や原料・資源ごみのリサイクルなど3R推進（約33%）」など一般的な取組みが目立つ。



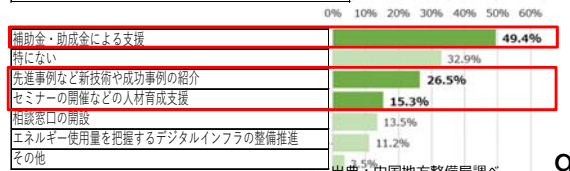
### CNの課題 ※複数回答可、必要と回答した企業のみ

●「何から始めてよいか分からない（約29%）」や「具体的な効果や成果が見えない（約20%）」などCNそのもののわかりにくさに関する課題が大きい。  
●また、「予算の確保が難しい（約19%）」など資金に関する課題もある。



### CN推進に必要な支援 ※複数回答可、必要と回答した企業のみ

●「補助金・助成金による支援（約49%）」「先進事例など新技術や成功事例の紹介（約27%）」「セミナーの開催などの人材育成支援（約15%）」など課題解決に向けた支援策が求められている。よって、人や資金の支援に加えて、ベストプラクティスの紹介等の積極的な情報提供による横転換が必要である。



出典：中国地方整備局調べ

## コロナ禍でインバウンド需要や国内旅行が大きく減少

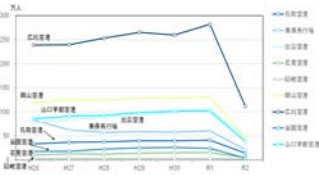
## ＜ポストコロナを見据えた観光産業による地域活性化＞

R2はコロナ禍の影響が大きく影響  
ポストコロナの対策が必要

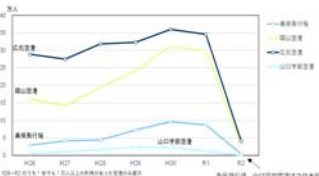
### ＜国内旅行者の現状＞



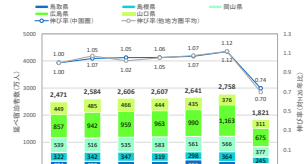
### ●国内線乗降客数の推移



### ●国際航空乗降客数の推移



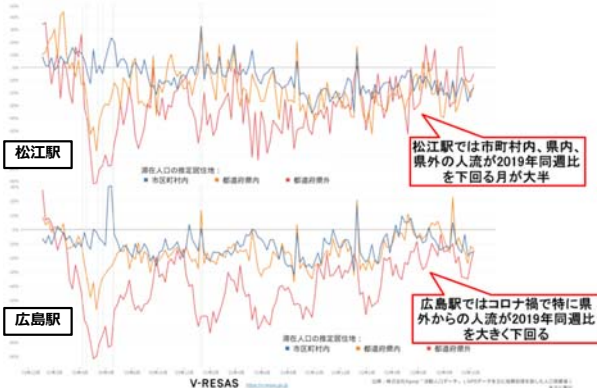
### ●延べ宿泊者数の推移 (日本人+外国人)



### ●延べ宿泊者数の推移 (外国人)

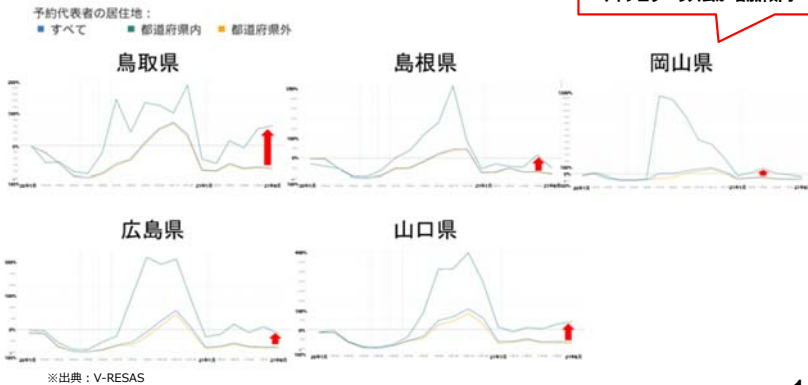


### ＜主要駅における滞在人口の推移 (2019年同週比)＞



### ＜コロナ禍における旅行スタイルの変化＞

#### ●予約代表者の居住地ごとの宿泊者数 (2019年同週比の推移)

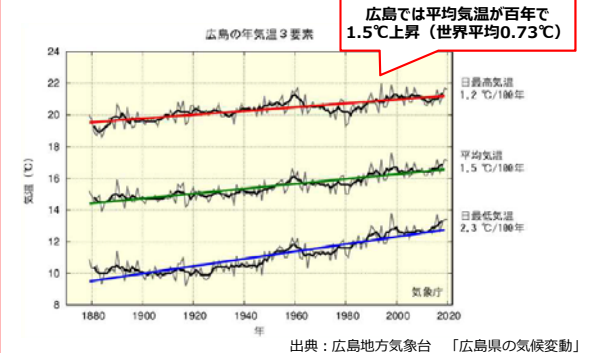


コロナ禍では  
マイクロツーリズムが増加傾向

※出典：V-RESAS

## 気候変動に伴い自然災害が激甚化・頻発化

### ＜中国圏において気温上昇が継続＞



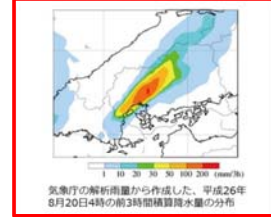
### ＜中国圏においても線状降水帯による被害が深刻化＞

- 2014年8月 広島土砂災害(平成26年8月豪雨)  
同時多発的に土石流が発生  
死者74人  
(出典：平成26年版 消防白書)
- 2015年9月 平成27年9月関東・東北豪雨  
茨城・鬼怒川が決壊・土砂災害  
死者8人  
(出典：平成27年版 消防白書)
- 2017年7月 平成29年7月九州北部豪雨  
山地区の中小河川の氾濫・土砂災害  
死者・行方不明者41人  
(出典：平成29年版 消防白書)
- 2018年7月 西日本豪雨(平成30年7月豪雨)  
各地で河川の氾濫や土砂災害  
死者・行方不明者232人  
(出典：平成30年版 消防白書)
- 2020年7月 令和2年7月豪雨  
熊本・球磨川の氾濫・土砂災害  
死者・行方不明者86人  
(出典：令和2年版 消防白書)



土砂災害や水害が  
激甚化・頻発化

近年、線状降水帯を伴う大雨による災害が毎年のように発生している。

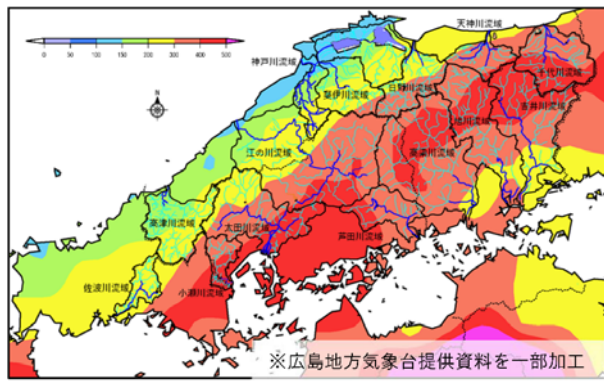


出典：気象庁  
「線状降水帯予測精度向上に向けた学官連携の取組」

### 【参考】気候変動により様々な影響が起こりつつある

既に起こりつつある/近い将来起こりうる気候変動の影響

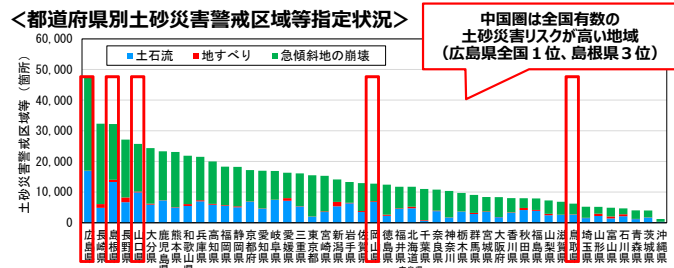
- 水稲・果樹**  
気温による生育障害の品質低下が発生
- 生態系**  
サンゴの白化  
二酸化炭素の増加による生物多様性の減少
- 異常気象・災害**  
熱中症・感染症  
2018年7月23日の熱中症発生数  
2019年熱中症による救急搬送件数



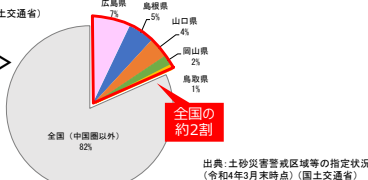
出典：環境省「気候変動適応法と気候変動適応計画について」

出典：中国地方整備局「令和2年7月豪雨による中国地方整備局管内の出水概況」

## 土砂災害警戒区域等の指定数は全国有数



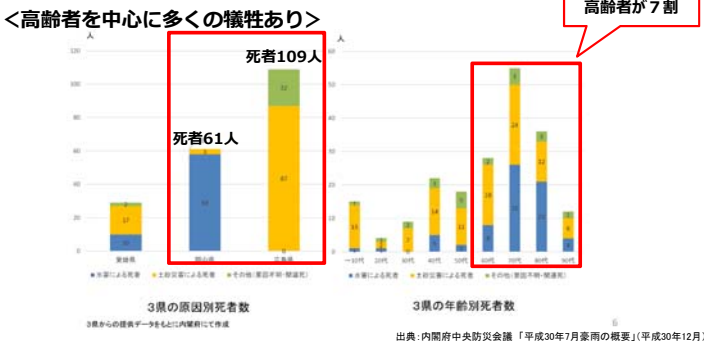
### <中国圏の土砂災害警戒区域等指定件数が全国に占める割合>



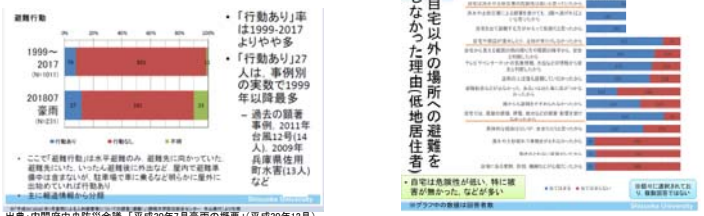
## <【平成30年7月豪雨】広範囲で土砂災害が相次ぐ>



## 【平成30年7月豪雨】における課題

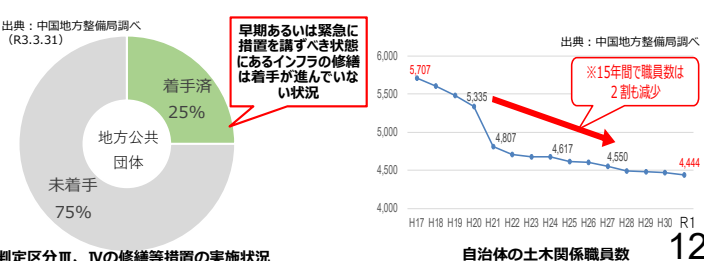


### <適切なタイミングでの避難行動が課題>

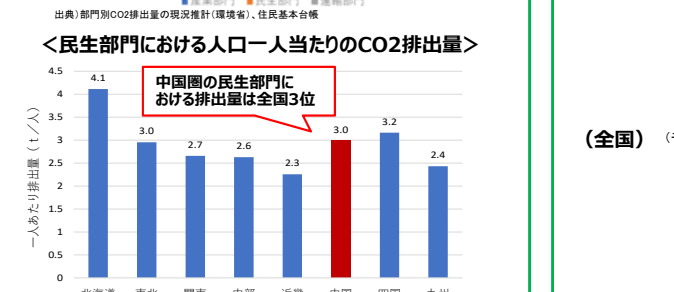
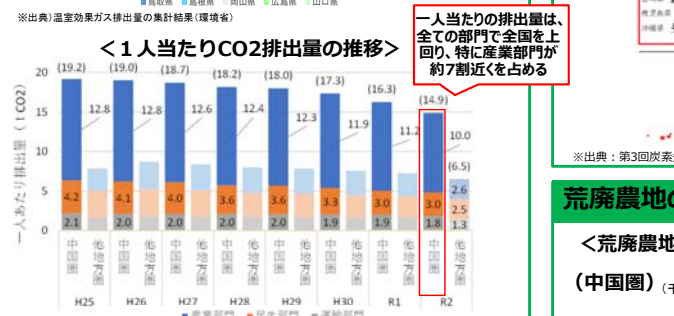
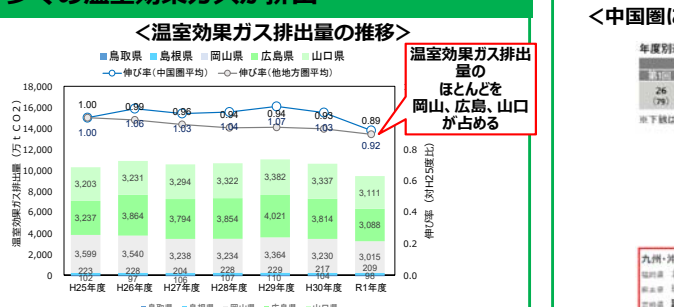


## インフラメンテナンスにおける課題

### <インフラメンテナンスが進まない状況>



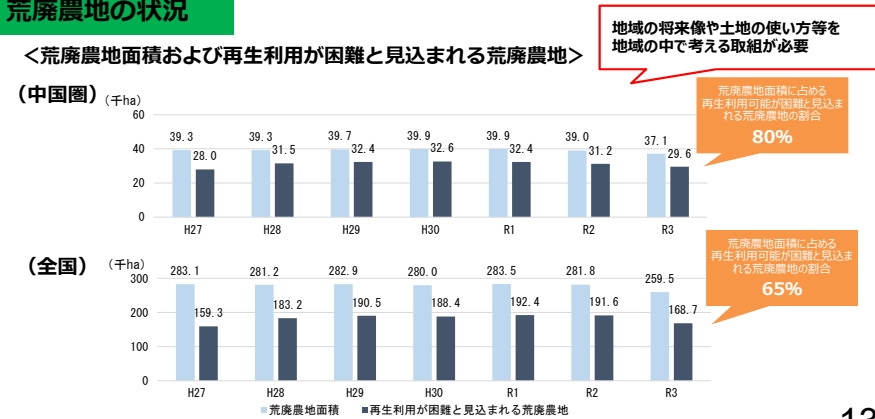
## 産業部門からCO2など多くの温室効果ガスが排出



## 中国圏における脱炭素社会の実現に向けた取り組み



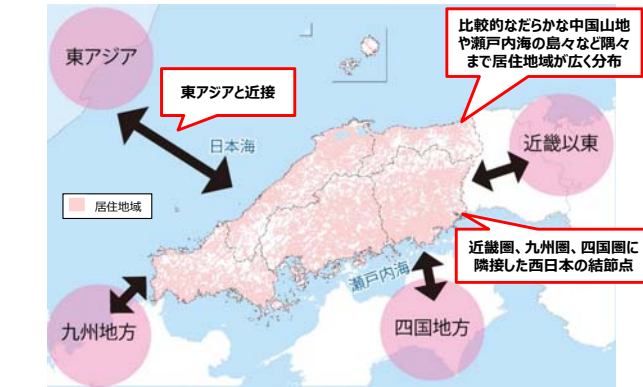
## 荒廃農地の状況



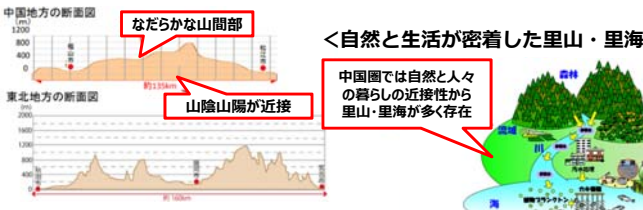


## 自然と生活が密着した「里山」や「里海」が多く存在

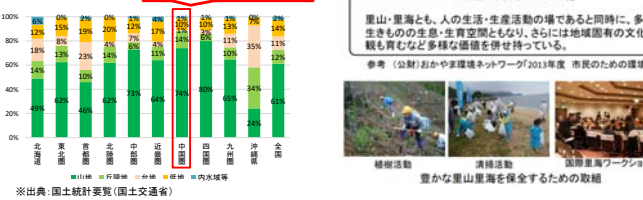
### <居住地域分布、地理的優位性>



### <山陽と山陰が近接し、なだらかな山間部>

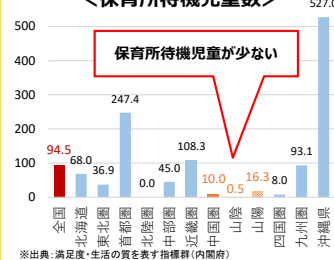


### <地形の特徴>



## 子育てがしやすく多様な世代が暮らしやすい環境

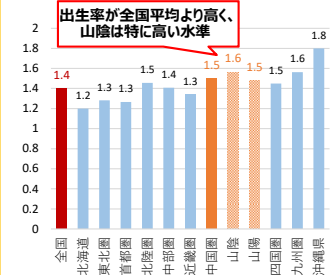
### <保育所待機児童数>



### <住みたい田舎ベストランキング>

- ◆人口1万人未満
  - 飯南町: 第2位 (若者世代・単身者、子育て世代、シニア世代部門)
  - ◆人口1万人以上2万人未満
    - 琴浦町: 第1位 (総合、子育て世代、シニア世代部門)
    - 第2位 (若者世代・単身者部門)
  - ◆人口3万人以上5万人未満
    - 雲南市: 第1位 (シニア世代部門)
    - 第2位 (若者世代・単身者、子育て世代部門)
  - ◆人口5万人以上10万人未満
    - 津山市: 第2位 (シニア世代部門)
  - ◆人口10万人以上20万人未満
    - 宇部市: 第3位 (総合部門)
  - ◆人口20万人以上
    - 下関市: 第2位 (シニア世代部門)
    - 第3位 (総合、若者世代・単身者部門)

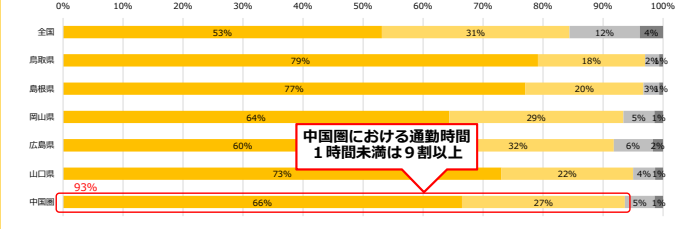
### <合計特殊出生率>



2023年版 住みたい田舎ベストランキング

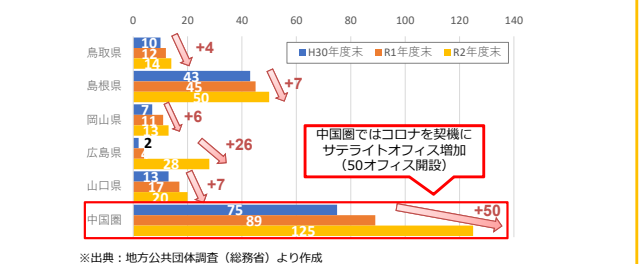
宇部市 総合部門 第3位

### <通勤時間別世帯数の割合>

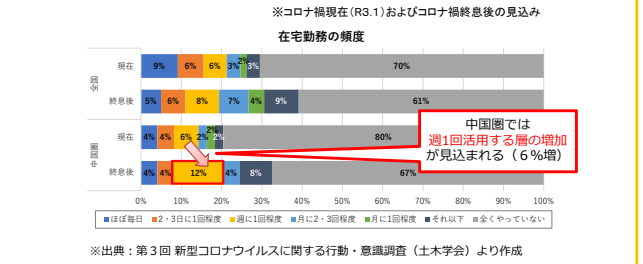


## コロナ禍における社会情勢の変化

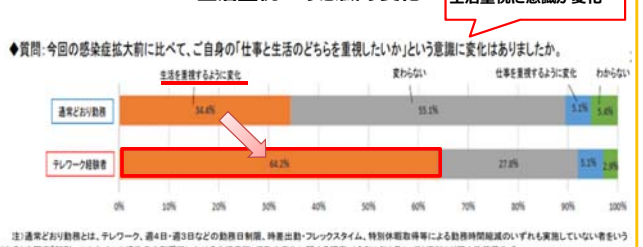
### <サテライトオフィス開設数の増加>



### <在宅勤務頻度の増加>



### 【全国】テレワークの活用による生活重視への意識の変化

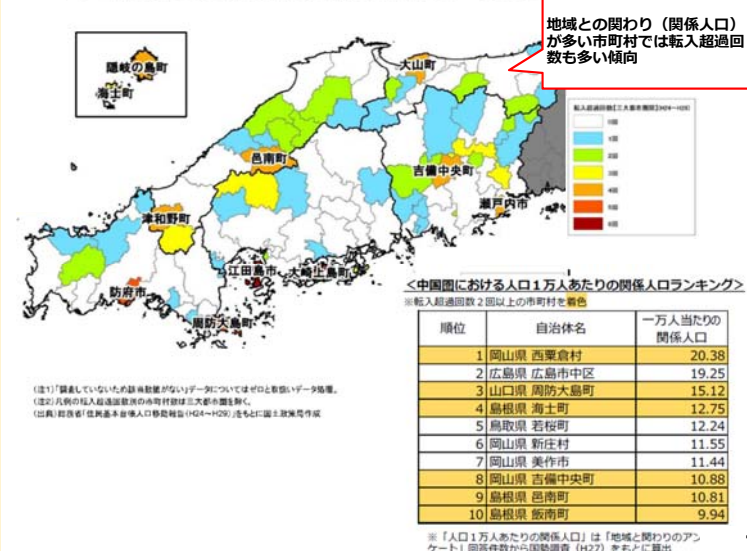


## 地方暮らしへの関心の高まり

### (移住・定住、二地域居住、ワーケーション)



### <中国圏における転入超過回数の状況(H24~H29)>



## 新しい文化の醸成

### <主な食文化>

日本海、瀬戸内海、中国山地の自然の恵みから育まれた多様な個性ある食文化が存在



### <四季折々の多様なスポーツ・アクティビティ>



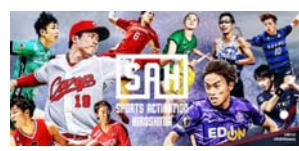
登山・ハイキング、スキー・スノーボードなど四季折々の自然を楽しめる環境もある

### <主なお酒>

食文化だけでなく、地域の水・コメ・果実等を活かした多様なお酒も存在



### <主なスポーツチーム>



各県に多様なプロスポーツチームが存在（特に広島県に1部リーグのチームが集積）



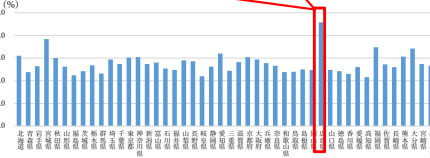
### <プロスポーツ連携ビジネスネットワーク>



地域課題解決と新たなビジネスを構築する日本初のプロスポーツ連携ネットワーク

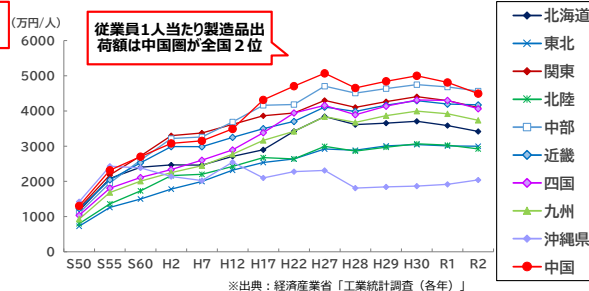
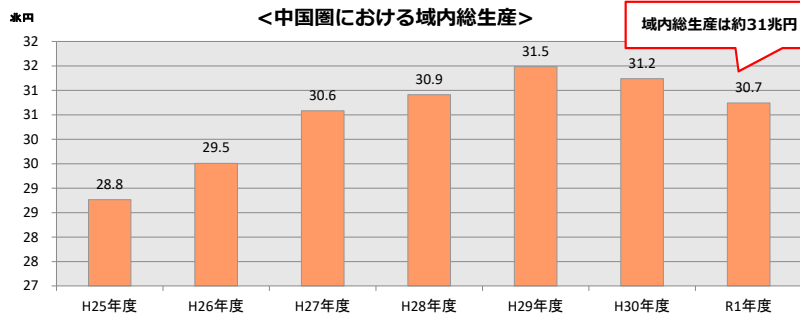
### <現地でのスポーツ観戦の行動者率>

現地でのスポーツ観戦行動者率は広島が全国1位



## オンリーワン・ナンバーワン企業や石油コンビナート等が集積し、ものづくり産業に強み

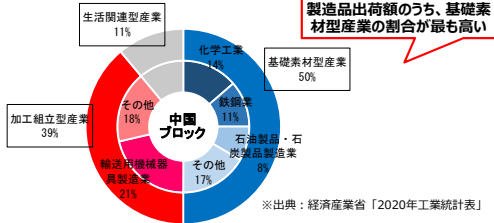
### <従業員1人当たり製造品出荷額>



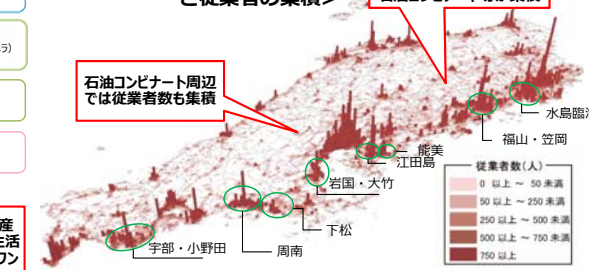
### <中国圏のオンリーワン・ナンバーワン企業>



### <中国圏における製造品出荷額構成比>



### <石油コンビナート等の集積と従業員の集積>



※出典：2019年中国地方の輝く企業（中国経済連合会）より作成

※出典：平成26年度経済センサス基礎調査 令和4年版消防白書（総務省）

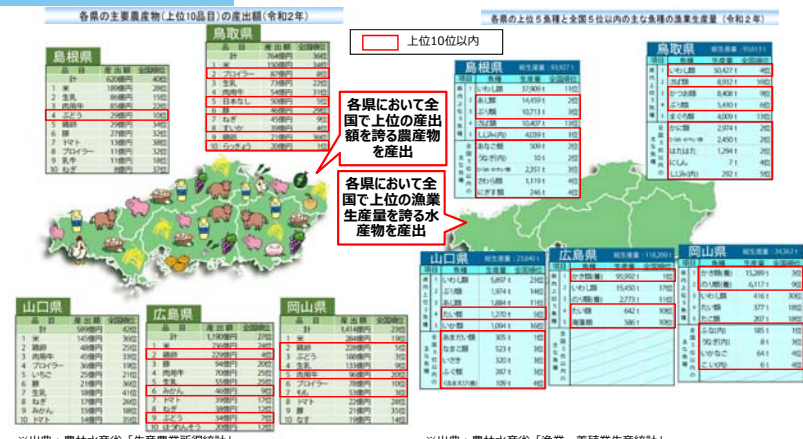
※石油コンビナート等災害防止法において指定される石油コンビナート等特別防災区域を参照 ※従業員数は全業種

## 国際物流拠点の存在

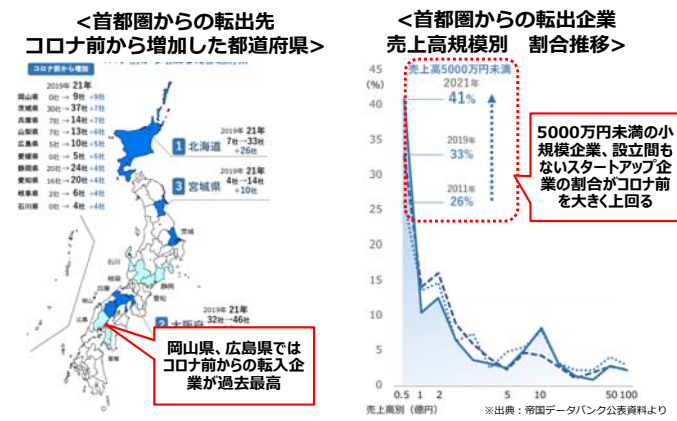
### <国際バルク戦略港湾>



## 農林水産業の強み



## 地方へ本社を移転する小規模企業やスタートアップ増加



## 世界に認められる多様な観光ポテンシャル

<世界で認められる4つの世界遺産>

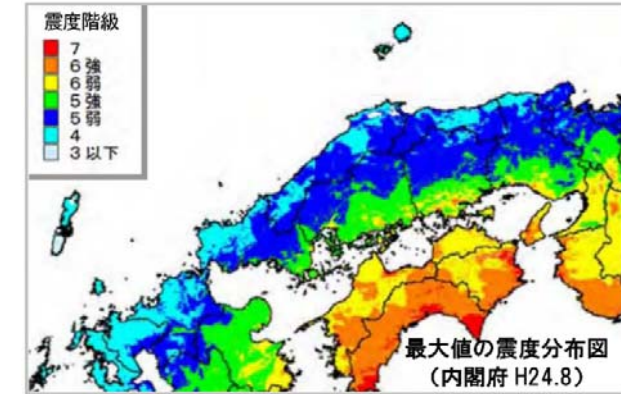
1位: 大阪のディープな裏通りツアー(大阪市)  
2位: 大阪フードツアー(大阪市)  
3位: 広島に隠れる被爆遺産を地元ガイドと自転車でめぐるピースツアー(広島市)  
4位: 弓道体験道場(広島市)  
5位: 英語での富士山周辺のプライベートガイド付きツアー(山梨県富士河口湖町)

トリップアドバイザー「2022トラベラーズチョイスベスト・オブ・ザ・ベストツアーアクティビティ」人気の体験(全般)において中国圏内のアクティビティ5位以内に2件ランクイン

出典: 大田市観光協会HP 明治日本の産業革命遺産(秋市)

## 隣接圏域のバックアップの役割が期待

### <南海トラフ地震の被害想定>



中国圏では被害が瀬戸内海側を中心に発生する見込み

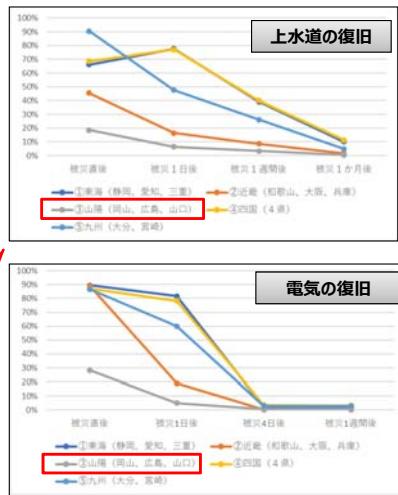
内閣府における被害想定

- 岡山県(最大)  
死者: 約900人  
負傷者: 約15,000人
- 広島県(最大)  
死者: 約1,100人  
負傷者: 約8,900人
- 山口県(最大)  
死者: 約300人  
負傷者: 約1,600人

インフラ関係が他圏域と比べて早期に復旧の見込み

出典: 内閣府「南海トラフ巨大地震の被害想定について」(令和元年6月)  
※全て東海地方が最大被災するケースを想定  
※被災人口に占める支障人口の割合を示す。

### <インフラの復旧見込み>



### <広域輸送の対策イメージ>



## 豊かで美しい四季折々の自然

### <世界ジオパーク、国立公園、ラムサール条約湿地>

#### 2つの世界ジオパーク



世界に認められる豊かな自然環境

海の豊かさや森林の恵みを身近に享受できる自然景観

#### 3つの国立公園



NYタイムズ「2019年 行くべき旅行先52か所」  
日本で唯一「瀬戸内海」が7位にランクイン

#### 4つのラムサール条約湿地



CNN「日本の最も美しい場所 36選 (2019年)」  
中国圏からは「6か所」がランクイン

鳥取砂丘 (鳥取県)  
大山 (鳥取県)  
足立美術館 (島根県)  
厳島神社 (広島県)  
井仁の棚田 (広島県)  
元乃隅神社 (山口県)

北海道	4	近畿	6
東北	4	四国	0
関東	3	九州	5
北陸信越	6	沖縄	0
中部	2	中国	6

### <暮らしと調和する四季折々の自然景観>



## 地域特有の歴史・文化

### <中国圏の文化と歴史>

古来からの地域特有の歴史・文化が現代まで継承



### <中国圏の日本遺産>



全国104件の日本遺産のうち、21件が中国圏で指定

※出典：日本遺産ポータルサイト (文化庁)  
※文化庁では、地域の歴史的魅力や特色を通して我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産 (Japan Heritage)」として認定し、ストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用する取組を支援します。

NO	認定年度	地域	主な構成文化財等	ストーリーのタイトル
1	H27	鳥取県	三仏寺奥院 (投入堂)、三朝温泉	六根清浄と六感治癒の地 ～日本一危ない国宝霊園と世界屈指のランド景～
2	H27	島根県	津和野城跡	津和野守番～百景園を歩く～
3	H27	広島県	天守寺塔婆、浄土寺本堂及び境内地	尾道水道が結んだ中世からの箱庭の都市
4	H29	島根県	出雲大社本殿ほか	日が沈む聖地出雲 ～神が創り出した地の夕日を巡る～
5	H29	岡山県	倉敷川畔伝統的建造物群保存地区	～和と洋が絶えず纏わるまち～ ～和と洋が絶えず纏わるまち～
6	H30	広島県	鞆公園、常夜燈	瀬戸の夕風が包む 国内唯一の近世港町 ～セピア色の遠望に自らが受け継ぐ物語～
7	R2	島根県	益田氏城館跡、萬福寺	中世日本の傑作 益田を味わう一地方の時代に輝き再び
8	R2	島根県	石見山道跡、立神岩	石見の火山が伝える悠久の歴史 ～「歴史の森」緑の山と出逢える旅～
9	R2	岡山県	旧片山家住宅、管絃伝道	「ジャパニゼット」発祥の地～弁柄と鯛の町・備中牧屋～
10	H27	岡山県 他4県	旧岡谷学校	近世日本の教育遺産群 一歩ふみ、礼節の本源
11	H28	鳥取県	大神山神社奥宮の石畳遺	地蔵信仰が育んだ日本最大の大山牛馬市
12	H28	島根県	曾谷たたら山内、金屋子神社	出雲國たたら山内、金屋子神社 ～数つくり半生が生んだ物語～
13	H28	広島県 他3府県	旧長門守府司令長官官舎	鎮守府 鎮守府 鎮守府 ～日本近代化の礎を体感できるまち～
14	H29	愛媛県・広島県	因島村上家伝書資料群、白濱山 (五百羅漢像)	「日本最大の海鮮」の本拠地 雲子隼鳥 ～よみがえる村上海賊「Murakami KAIZOKU」の記憶～
15	H29	17道府県	備前船寄港地	東洋を越えた男たちの夢が結んだ異空間 ～北前船寄港地・船主集落～
16	H29	岡山県 他4県	備前陶器窯跡	きつと恋する古窯 ～日本生まれ日本育みの焼きもの産地～
17	H29	福岡県・山口県	門司港駅本屋	開港「メカニカル」海峡 ～時の停車場 近代化の記憶～
18	H30	岡山県	鬼ノ城、吉備津神社	「桃太郎伝説」の生まれたまち おかやま ～古代百鬼の遺産が輝く海沿いの物語～
19	R1	鳥取県・兵庫県	不動院岩屋堂、太田家主屋・新築・門長屋、余部橋梁	日本海の風が育んだ歴史と極境 ～幸せを呼ぶ聖歌、懸崖が響く大地「因幡・但馬」
20	R1	島根県	大元神楽、石見神楽	神々や鬼たちが躍動する神楽の世界 ～石見地域で伝承される神楽～
21	R1	岡山県・香川県	北木石の丁場	知ってる? 悠久の時が流れる石の島 ～海を越え、日本の歴史を繋ぐ。せとうち備讃瀬島